

主 要 施 策 の 成 果 説 明 書

一 般 会 計

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	シティプロモーション推進事業					
施 策 の 大 綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり					
施 策 名	4 行政情報の活用促進と魅力発信					
施 策 の 内 容	2 広報活動の充実と効果的なシティプロモーションの推進					
H30決算額	6,658千円	財源内訳	国県支出金 915千円	地方債	その他	一般財源 5,743千円

【事業の概要】

多くの方に選ばれる活力ある土浦の実現を図るため、まちの魅力や価値を向上させ、それらを幅広く内外に発信する事業を以下にとり実施しました。

◎平成30年度事業内容

- 「学祭TSUCHIURA2018」の開催
 - ・開催日時 平成30年11月24日（土）午前9時～午後4時
 - ・開催場所 土浦駅西口周辺（うらら大屋根広場、アルカス土浦）・来場者数 約2,000人
- 首都圏在住者に向けた移住フェアの実施
 - ・実施日 平成31年1月19日（土）、2月10日（日）
 - ・実施場所 東京交通会館1階ピロティ（東京都千代田区有楽町2-10-1 JR有楽町駅前）
 - ・実施内容 土浦市の認知度等についてのアンケート調査
土浦ブランド認定品販売及びブランドPR
抽選会（土浦市内で使えるお食事券やレジャー優待券等をプレゼント）
レンコン及び土浦市移住パンフレット等の配布
- 市職員シティプロモーション研修会の開催
 - ・対象者 各所属ホームページ担当者、新任職員、管理職職員（部長・参事・課長）
- 自転車乗り方教室の開催（りんりんポートオープニングイベント）
 - ・開催日 平成31年3月30日（土）・参加者数 未就学児15名、小学1～3年生14名

【事業費】

（単位：千円）

区 分	事業費	概 要
報償費	183	「学祭TSUCHIURA2018」司会者謝礼 シティプロモーション研修会講師謝礼等
旅 費	25	移住キャンペーン開催時旅費
需用費	1,805	「学祭TSUCHIURA2018」ポスター・チラシ印刷代等
役務費	373	「学祭TSUCHIURA2018」広告料 等
委託料	3,271	インターネットを活用した情報発信業務委託料 「学祭TSUCHIURA2018」ポスター・チラシ等周知物デザイン委託料等
使用料及び賃借料	1,001	「学祭TSUCHIURA2018」，「自転車乗り方教室」開催に伴う備品借上料等
合 計	6,658	



「学祭TSUCHIURA2018」の様子



移住フェアの様子

【事業の成果】

多くの学生が集う「学びのまち土浦」という特徴的な地域資源を活用し、まちの将来を担う高校生が地域で活躍できるイベント「学祭TSUCHIURA2018」を開催したほか、有楽町の交通会館で首都圏在住者向け移住フェアを実施したことで、本市のPR及びイメージアップが図られました。

また、全庁一丸となって情報発信に取り組むため、シティプロモーション研修会を実施し、職員の情報発信力の強化を図りました。

款	総務費	項	総務管理費				
事業名	補助金等の見直し事業						
施 策 の 大 綱	1－2 行財政改革の推進と市民サービスの向上						
施 策 名	2 持続可能な財政運営の推進						
施 策 の 内 容	2 歳出構造の見直し						
H30決算額	246千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	246千円

【事業の概要】

外部委員で組織する補助金等検討委員会において、平成30年度に予算化されていた全補助金152件について、委員会の会議を全て公開し、個々の補助金についての現状分析や必要性、妥当性などについて様々な視点から審査し、検証しました。

このうち、審査を要した補助金126件について、不要10件、要改善61件、継続55件とする提言書が提出されました。

◎補助金等検討委員会

- 第1回 平成30年6月20日(水) 補助金の現状及び検討の進め方について
- 第2回 平成30年7月18日(水) 検討の進め方及び個別審査案件について
- 第3回 平成30年8月 2日(木) 個別審査
- 第4回 平成30年8月 8日(水) 個別審査
- 第5回 平成30年9月19日(水) 包括審査対象補助金の判定及び提言書(案)について
- 提言 平成30年9月27日(木) 提言書提出

[平成30年度 補助金等見直し結果一覧(不要・要改善判定のもの)]

(単位：千円)

検討委員会 結果	令和元年度 予算措置状況	平成30年度 予算額①	令和元年度 予算額②	増減額 (②-①)	廃止(又は 休止)	減額	継続
					件数	件数	件数
不要	10件	3,310	2,900	▲ 410	3件	2件	5件
要改善	61件	373,221	340,586	▲ 32,635	2件	24件	35件
計	71件	376,531	343,486	▲ 33,045	5件	26件	40件

◎主な見直しの概要

土浦市補助金等検討委員会提言を受けて、不要・要改善71件については、5件が廃止(又は休止)、26件を減額見直し、また、継続する40件についても、補助金交付基準や対象経費の明確化及び整理統合等、各事業について見直しを行いました。

[事業費] (単位：千円)

区分	事業費	概要
報償費	235	補助金等検討委員会報償費
需要費	11	補助金等検討委員会時飲料代



補助金等検討委員会の様子

【事業の成果】

現行の補助金について、外部委員により検討し、補助金の透明性・公平性等の確保、整理合理化を行うことにより、行財政改革の推進に寄与しました。

補助金制度は、市が政策目的を達成するための重要な手段の一つですが、その財源は税金であるという視点に立って、今後も、内容等の積極的な見直しを行いながら、委員会の提言を反映しつつ、補助金制度の更なる充実と効率化を図っていきます。

款	総務費	項	総務管理費	
事業名	ふるさと土浦応援寄付事業			
施 策 の 大 綱	1－2 行財政改革の推進と市民サービスの向上			
施 策 名	2 持続可能な財政運営の推進			
施 策 の 内 容	1 歳入確保の取組			
H30決算額	85,109千円	財源内訳	国県支出金	地方債
			その他	一般財源
				85,109千円

【事業の概要】

「ふるさと土浦応援寄付金」を頂いた方へ返礼品を送付することにより、寄付額を増やすとともに、地元の特産品等を広くPRしました。

また、寄付の際に、3つのつちうらプロジェクトの中から寄付の使い道を選んでいただき、寄付金を事業に充当しました。

◎これまでの経緯

- ・平成20年度 ふるさと土浦応援寄付事業開始
- ・平成27年9月 寄付者に返礼品を送付する事業を開始

◎平成30年度事業内容

寄付件数 8,761件
寄付金額 120,989千円

◎事業費

合計85,109千円

- ・旅費 19千円
- ・消耗品費 44千円
- ・印刷製本費 204千円
- ・役務費 22千円
- ・委託料 84,820千円
- (内訳) 寄付金収納委託料 16,299千円
- 返礼品代金 52,244千円
- 返礼品配送料 14,609千円
- 証明書発行・発送委託料 1,290千円
- 広告作成・掲載委託料 378千円

[平成30年度寄付金の活用内容]

(単位：件，千円)

寄付の内容	寄付件数	寄付金額	主な活用事業
みんなで支え合う つちうらプロジェクト	354	6,066	・包括ケアマネジメント支援事業 ・地域防災対策整備事業
まちがにぎわう つちうらプロジェクト	524	7,941	・シティプロモーション推進事業 ・土浦全国花火競技大会開催事業
未来へつなぐ つちうらプロジェクト	1,265	16,760	・「小中一貫教育」推進事業 ・防犯対策事業
特に指定しない	6,618	90,222	上記プロジェクトの中から、市の方で 事業を選択し、財源として活用。

【事業の成果】

ふるさと納税は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により、広く認知されるようになりました。本市におきましても、本市ならではの返礼品を拡充し、PRを実施したことにより、地元の特産品を広くPRすることができました。

今後も引き続き、寄付をしやすい環境を整備し、寄付件数及び金額の拡大を図り、財源の確保と併せて地域活性化を図ります。

款	総務費/商工費	項	総務管理費/商工費								
事業名	水郷筑波サイクリング環境整備事業										
施 策 の 大 綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり										
施 策 名	5 地域の魅力を生かした観光の振興										
施 策 の 内 容	9 自転車道の整備										
H30決算額	7,214千円	財源内訳	<table> <tr> <td>国県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td>4,537千円</td><td></td><td></td><td>2,677千円</td></tr> </table>	国県支出金	地方債	その他	一般財源	4,537千円			2,677千円
国県支出金	地方債	その他	一般財源								
4,537千円			2,677千円								

【事業の概要】

全長約180kmの長さを誇る「つくば霞ヶ浦りんりんロード」やＪＲ土浦駅ビルのサイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」、「りんりんポート土浦」などの自転車環境を活用して、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、県及び周辺自治体と連携した広域レンタサイクルや自転車を活用した観光ツアーなどを実施するとともに、サイクリスト優待店マップやスマートフォンで閲覧できるサイクリングポータルサイトなどを通して、本市の自転車環境に関する魅力発信を行いました。

(単位：千円)

項目	事業費	財源内訳		概要
		国県支出金	一般財源	
霞ヶ浦サイクルツーリズム推進事業委託料	3,877	2,871	1,006	・サイクルーズ事業。遊覧船を活用したサイクリングイベント。 17回実施、参加者359人。
土浦市散走ツアー事業委託料	1,479	739	740	・散歩をするように気ままに自転車で走り、美味しい物、景色、地域の催しなどを楽しむイベント。10回実施、参加者104人。
土浦サイクリスト優待店マップ作成委託料	439	219	220	・サイクリストへのおもてなしの充実を目的として、優待サービスを実施できる店舗を募集。平成31年3月時点 90店舗
サイクリングポータルサイト掲載委託料	263	131	132	・サイクリングルートのほか、各種施設、食事処、カフェ、史跡等を確認できるスマートフォンサイトの運用を開始。
サイクリングスタンプラリーマップ作成委託料	171	85	86	・りんりんポート土浦のオープニングイベントの一つとして、自転車利用者の街なかへの誘導を促進するスタンプラリーを実施。
つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金	985	492	493	・県、周辺市町村、民間事業者等と連携した水郷筑波地域のＰＲ、及び指定された10施設において、貸出及び返却が可能な広域レンタサイクル事業の実施。
合計	7,214	4,537	2,677	

- ・広域レンタサイクルの貸出台数の増加
(平成29年度：1,643台 → 平成30年度：2,594台)
- ・観光協会（まちかど蔵）のレンタサイクルの貸出台数の増加
(平成29年度：1,545台 → 平成30年度：1,692台)
- ・つくば霞ヶ浦りんりんロードの自転車利用者数の増加
(平成29年度：55,000人 → 平成30年度：81,000人)

【事業の成果】

本市の自転車環境を活用した事業により、自転車の貸出台数や利用者数の増加が見られ、自転車環境を活用した地域の活性化、機運の醸成が図られました。

款	総務費	項	総務管理費				
事業名	図柄入り土浦ナンバー策定事業						
施 策 の 大 綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上						
施 策 名	4 時代に対応した広域連携の推進						
施 策 の 内 容	2 周辺市町村との連携強化						
H30決算額	786千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
						786千円	

【事業の概要】

本事業は、土浦ナンバー地域のPR・知名度向上、地域の活性化、地域住民の愛着心の醸成等を目的として、自動車のナンバープレートに当地域に特色のある図柄にするものです。

平成30年10月から、帆引き船と花火の図柄が入った土浦ナンバーの交付が開始され、本市では、同年11月に市公用車88台への図柄入り土浦ナンバーの取付を実施しました。

◎事業の流れ

平成29年4月	図柄入り土浦ナンバー推進協議会の設立
平成29年7月	図柄デザイン4案の決定
平成29年8月	国に図柄入りナンバープレート導入意向表明書を提出
平成29年9月	国に図柄入りナンバープレート導入申込書を提出
平成29年9月	図柄入りナンバープレート導入に関する住民アンケートの実施
平成29年11月	図柄デザインの決定
平成29年11月	国に図柄に関する提案書を提出
平成30年10月	図柄入り土浦ナンバー交付開始
平成30年11月	図柄入り土浦ナンバーの市公用車への取付

◎事業費

図柄入り土浦ナンバー公用車取付手数料	701千円
図柄入り土浦ナンバー推進協議会負担金	85千円
合計	786千円



帆引き船と花火をイメージした
図柄入り土浦ナンバーデザイン

【事業の成果】

平成30年10月から図柄入り土浦ナンバーの交付が開始され、平成31年3月31日時点で1,887枚の申込みがあり、土浦ナンバー地域のPR及び知名度の向上に寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費				
事業名	第6次行財政改革大綱策定事業						
施 策 の 大 綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上						
施 策 名	1 効率的・効果的な行政運営と機能的な組織・人材づくり						
施 策 の 内 容	1 行財政改革大綱の推進						
H30決算額	226千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	226千円

【事業の概要】

現在の急激な少子高齢化の進展や社会経済情勢の変化及び多様化・高度化する市民ニーズに応えるため、持続可能な行財政運営が重要であり、継続的・自立的な財政基盤を確立する必要があります。

そのため、本市では、市民や有識者等で構成する行財政改革推進委員会において、これまでの行財政改革を継承し、国・県の動向や市を取り巻く環境に対応するため、新たな改革の基本方針を加えた「第6次行財政改革大綱」を策定しました。

◎大綱の体系



〔事業費〕

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
報償費	224	行財改革推進委員会（4回開催）報償費
需要費	2	行財改革推進委員会時飲物代
合計	226	

【事業の成果】

今後は、新大綱とそれに伴う実施計画に基づき、継続的かつ積極的に行財政改革を推進し、更なる市民サービスの向上を図ります。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	地域公民館整備事業					
施 策 の 大 綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり					
施 策 名	2 心豊かな生活を支える地域コミュニティの活性化					
施 策 の 内 容	4 地域コミュニティ施設の整備					
H30決算額	41,660千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
					41,660千円	

【事業の概要】

地域住民の連帯感やコミュニティ意識の高揚を図るため、地域コミュニティ活動の拠点となる地域公民館の新築、修繕等に対して補助を行いました。

(単位：千円)

町内会名	件名	補助金額	区分
板谷町内会	板谷町公民館改築	20,000	改築
国分町町会	国分町公民館用地取得及び新築	20,000	新築
中村東町町会	中村東町公民館修繕	1,660	修繕
合計	3件	41,660	

[改築・新築]



名 称：板谷町公民館
構 造：木造平屋建



名 称：国分町公民館
構 造：木造平屋建

[修繕]



名 称：中村東町公民館
修繕内容：外壁・屋根塗装, 照明器具交換 他

【事業の成果】

地域コミュニティ施設の整備により、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され、更なる地域コミュニティの活性化が期待されます。

款	総務費	項	総務管理費				
事業名	協働のまちづくりファンド（ソフト）事業						
施 策 の 大 綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり						
施 策 名	1 支えあい高めあう市民とともにつくるまちづくりの推進						
施 策 の 内 容	2 市民の自治意識の高揚						
H30決算額	388千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					388千円		

【事業の概要】

協働のまちづくりの推進に向けて、市民活動団体が地域の活性化や地域課題の解決を図るため、市内で新たに行う事業の経費を助成し、団体の自主的な活動を支援しました。

◎協働のまちづくりファンド（ソフト）事業

同一活動に対して、最大2年補助が受けられます。

・1年目…補助率3/4、上限300千円 2年目…補助率1/2、上限200千円

(単位：千円)

団体	補助事業名	補助金額	内 容 等
つちうらが好き！ 実行委員会	クリスマスもつち うらが好き！ライ ブ&マルシェ	225	子どもから大人まで楽しめる市民参加型イベントとして、土浦市民、商店、学校、団体と連携して実施しました。ライブはVチャンネルいばらきを通じてインターネット配信し、イベントには300人を超える市民が参加するなど、地域交流とにぎわいづくりに寄与しました。
NPO法人 想 (こころ)	成年後見サービス 事業	88	成年後見制度の啓発と利用促進を図るため、判断能力の低下した人を持つ家族などを対象に相談会やセミナーなどを実施しました。住み慣れた場所で安全に安心して暮らせる環境づくりと地域福祉の充実した社会の実現に寄与しました。
神立商工振興会	交流人口を増やし 神立から元気発信 ～神立再発見 地 域の資源を活かせ ～ (2年目)	75	神立周辺の史跡・寺社・公園・店舗を載せた観光マップを作成し、神立周辺の公共施設や商店等で配布しました。また、18店舗の協力による通常3～4倍程度の量のある料理・商品メニュー（神盛り）を提供し、SNSやマスコミに取り上げていただくことにより、神立地区をPRすることができ、市内外の交流人口を増やし、町のにぎわいづくりに寄与しました。
計		388	



つちうらが好き！実行委員会



神立商工振興会

【事業の成果】

各団体が補助金を活用して新たな活動を実施し、地域福祉の充実、にぎわいの創出、地域資源の再発見など、市民活動団体ならではの取組により、コミュニティの活性化や地域課題の解決などに寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	防犯対策事業					
施 策 の 大 綱	2-2 市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり					
施 策 名	2 地域ぐるみで取り組む防犯まちづくり					
施 策 の 内 容	1 安心・安全な地域づくり					
H30決算額	35,778千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 35,778千円

【事業の概要】

地域における夜間の様々な犯罪や事故を未然に防止し、明るく住みよいまちづくりの推進を図るために、町内会等の団体において維持管理を行う防犯灯に対して、設置等に要する経費の補助を行いました。

〔補助内容〕

(単位：円)

補助対象	防犯灯種別	補助限度額(1基当たり)
新規設置	L E D	30,000
	L E D以外の防犯灯	25,000
交換又は修繕	L E D	20,000
	L E D以外の防犯灯	10,000

〔平成30年度実績〕

(単位：基，千円)

補助対象	防犯灯種別	補助基数	補助確定額
新規設置	L E D	75	2,002
	L E D以外の防犯灯	1	25
交換又は修繕	L E D	1,699	33,435
	L E D以外の防犯灯	32	316
合 計		1,807	35,778



施行前



L E D 防犯灯への交換



施行後

【事業の成果】

防犯灯整備の充実により、夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を確保することができ、また、省エネルギーで長寿命タイプのL E D防犯灯への移行整備を推進したことにより、環境負荷の低減や維持管理コストの削減等が図られました。

※防犯灯のL E D化率 81.2% (平成30年度末現在)

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	神立駅西口自転車駐車場整備事業					
施 策 の 大 綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり					
施 策 名	4 市民の安全な移動を支える交通安全対策の推進					
施 策 の 内 容	4 放置自転車対策の推進					
H30決算額	27,711千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 27,711千円

【事業の概要】

神立駅西口地区土地区画整理事業に伴い、神立駅西口自転車駐車場の建替えを実施します。

◎事業概要

- ・事業期間：平成29年度～令和元年度
- ・新設規模：2段サイクルラック，サイクルポート上屋
- ・収容台数：〔自転車〕576台 〔原付〕20台

《参考》現況施設：鉄骨造2階建 〔自転車〕527台 〔原付〕15台

◎事業スケジュール

- ・平成30年度：用地買収，仮設駐車場設置工事，既存駐車場解体工事

(単位：千円)

平成30年度事業内容	事業費
用地買収	13,546
仮設駐車場設置工事	6,124
既存駐車場解体工事	7,480
立哨(りっしょう)指導員	561
合計	27,711

※既存駐車場解体工事

- ・平成30年度～令和元年度事業
(令和元年度への繰越分11,231千円)

- ・令和元年度：既存自転車駐車場解体，新築工事，仮設自転車駐車場撤去



2段サイクルラックとサイクルポート上屋（イメージ）

【事業の成果】

自転車駐車場の建替えにより、自転車等の放置防止を図り、良好な交通環境を確保することで、市民の安全な生活環境に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	地域防災対策整備事業					
施 策 の 大 綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり					
施 策 名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり					
施 策 の 内 容	3 防災施設・設備の充実強化					
H30決算額	12,655千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,200千円		9,455千円

【事業の概要】

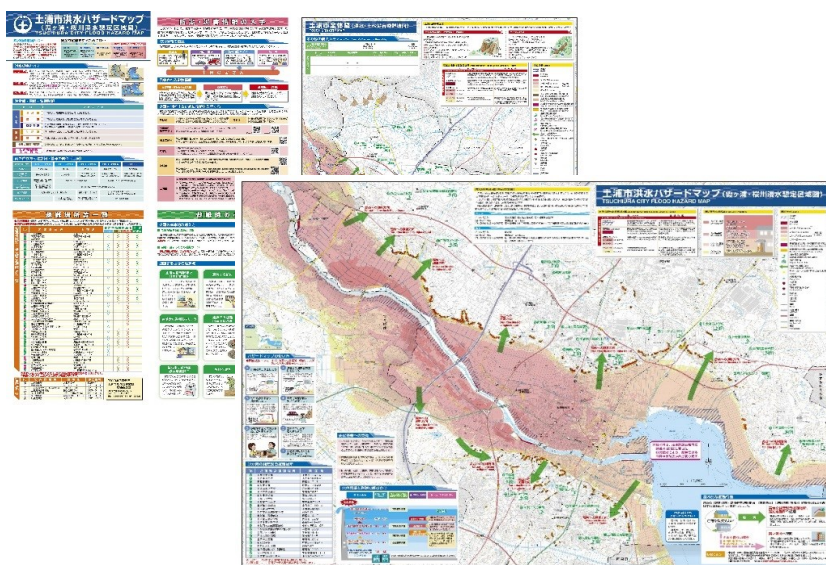
東日本大震災や近年多発する異常気象による災害を教訓とし、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される首都直下地震等の災害に備えるため、防災・減災対策事業を推進しました。

(単位：千円)

事業名	事業費	内 容
全国瞬時警報システム (Jアラート) 更新整備	3,240	国民保護関連情報を含む災害情報を受信する全国瞬時警報システムについて、高性能の新型受信機に更新し、災害情報伝達手段の充実を図りました。
洪水ハザードマップ作成	1,264	浸水想定区域や避難所、安全な避難行動などを示した洪水ハザードマップを作成・全戸配布して、円滑な自主避難の啓発を図りました。
非常食・飲料水備蓄	1,151	市内に30箇所ある防災倉庫について、災害用備蓄品の充実を図りました。 (ビスケット:600食, アルファ米:2,000食, 水:2,560本)
防災井戸整備補助	7,000	地域の公民館等に防災用の井戸を整備する7町内会に、補助金を交付しました。
合 計	12,655	



全国瞬時警報システム



洪水ハザードマップ

【事業の成果】

全国瞬時警報システムの新型受信機への更新に伴い、自動起動に要する時間が短縮されるとともに、気象等の特別警報に係る音声出力の区分が増加するなど、システムの機能が拡充され、災害情報伝達の迅速化が図られました。

また、洪水ハザードマップの作成や町内会防災井戸の整備、備蓄品の充実などにより、地域防災力の向上が図られました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	空家等対策推進事業					
施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり					
施策名	7 暮らしやすい快適な住宅と良好な住環境の確保					
施策の内容	3 住環境に悪影響を及ぼす空家への措置					
H30決算額	307千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
						307千円

【事業の概要】

近年、適切な管理が行われていない空家等が増加し、防災、衛生、景観等において地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど大きな社会問題となっています。

地域住民の生命や身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図り、併せて空家等の活用を促進するため、総合的かつ計画的に空家等に関する施策を推進します。

空家の件数 693件（平成31年3月末） 参考：654件（平成30年3月末）

◎空家等調査関連事業（事業費：15千円）

- ・市民等からの相談・苦情対応、所有者及び相続人等調査、空家の現地調査（相談件数217件248回）
- ・空家の管理対応依頼（通知文送付件数149件221人、条例に基づく指導件数7件16人）
- ・所有者等からの空家の処分や活用の相談対応（自主解体件数32件）



自主解体の事例（改善前）



（改善後）

◎空家等予防対策事業（事業費：96千円）

- ・空家等対策相談会の実施（相談件数6件）
- ・空家等対策の推進に関する協定を締結し連携（専門家5団体 弁護士会・司法書士会・宅建協会・全日本不動産協会・建築士会）

◎空家等解消対策事業（事業費：143千円）

- ・周辺に悪影響のある空家に対し「特定空家等判定調査」の実施（調査実施件数4件）
- ・緊急時応急措置に要した費用の回収のため債権者宅訪問（訪問件数2件）

◎空家等対策協議会（事業費：53千円）

学識経験者などの外部有識者等で構成し、計画の進捗管理と取組の検証を行い、効果が得られなかった取組の改善等について、計画の目標実現のため議論を重ねました。

【事業の成果】

平成30年4月に策定した「土浦市空家等対策計画」に基づき、行政による取組のみならず市民や事業者と相互に連携を図り、それぞれが役割や責務を果たしながら、それぞれの立場で強みを活かして取組を進めることで、空家等の増加の抑制が図られます。

款	民生費	項	社会福祉費			
事業名	自殺対策計画策定事業					
施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり					
施策名	3 とともに生きる障害者福祉の充実					
施策の内容	4 健康づくり・障害の早期対応					
H30決算額	2,375千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 2,375千円

【事業の概要】

自殺対策基本法に規定する市町村自殺対策計画として、国、県の自殺対策に係る計画、方針を踏まえ、本市総合計画及び関連計画との調整、整合を図り、土浦市自殺対策計画を策定しました。

土浦市自殺対策計画

【基本理念】

気づく つながる いのちを支えあうまち

土浦市自殺対策計画は、一人ひとりが自殺予防の主役となり、自殺を考えている人を一人でも多く救うことができ、誰もが安心していきいきと希望を持って暮らせるまちを目指すため、自殺対策を総合的かつ効率的に推進するための施策の方向性を示すものです。

第1章
計画策定の
趣旨

第2章
土浦市の
自殺の現状

第3章
土浦市の
自殺対策

第4章
自殺対策の
推進

基本施策

- (1) 地域におけるネットワークの強化
・ふれあいネットワーク事業など
- (2) 自殺対策を支える人材の育成
・ゲートキーパー研修など
- (3) 市民への啓発と周知
・広報紙等による情報発信など
- (4) 生きることの促進要因への支援
・こころの相談事業など
- (5) 児童生徒のSOSの出し方に関する教育
・教育相談推進事業など

重点施策

- I. 高齢者の自殺対策の推進
- II. 生活困窮者の自殺対策の推進
- III. 子ども・若者向け自殺対策の推進
- IV. 勤務・経営問題による自殺対策の推進
- V. 無職者・失業者の自殺対策の推進

◎事業内容

- ・自殺対策推進本部会議の開催
- ・自殺対策計画策定委員会の開催
- ・自殺の現状の把握
- ・基本施策の検討
- ・全体構成の検討

〔事業費〕

(単位：千円)

区分	事業費	概要
報償費	217	自殺対策計画策定委員会委員謝礼
需用費	30	自殺対策計画策定事務用消耗品
委託料	2,128	自殺対策計画策定事業委託料
合計	2,375	

【事業の成果】

自殺の現状把握と課題の整理を行い、全庁的な取組として、市の既存事業から自殺対策に関連すると思われる事業を基本施策・重点施策として整理しました。

また、新たに市職員を対象としたゲートキーパー研修事業を令和元年度に新設するなど、自殺対策の実効性を一層高めることが出来ました。

款	民生費	項	児童福祉費				
事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業						
施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり						
施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実						
施策の内容	2 地域における子育て支援の充実						
H30決算額	874千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	874千円

【事業の概要】

平成26年度に策定した子ども・子育て支援事業計画の見直しに当たり、平成30年度は、幼児教育や保育、子育て支援施策に関する要望・意見等を把握するため、アンケート調査を実施しました。

◎ニーズ調査概要

- 調査期間 平成30年12月14日（金）～平成31年1月10日（木）
- 調査対象者 就学前児童（0～2歳）の保護者 1,000人
就学前児童（3～5歳）の保護者 1,000人
小学生の保護者 1,000人

- 回収状況 (単位：通，％)

対象	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童	2,000	837	41.9
就学児童	1,000	444	44.4
計	3,000	1,281	42.7

- 子ども・子育て会議開催状況
第1回会議 平成30年11月15日（木）
第2回会議 平成31年3月22日（金）



アンケート調査報告書

[事業費] (単位：千円)

区分	事業費	概要
報酬	52	子ども・子育て会議委員報酬
需用費	1	会議時飲物代
委託料	821	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査委託料
合計	874	

【事業の成果】

次年度の土浦市子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり、幼児教育・保育・子育て支援に関する利用希望ニーズ量等を調査しました。調査の結果、地域の実情や要望などの基礎データをまとめることができました。

款	民生費	項	児童福祉費				
事業名	結婚支援事業／結婚新生活支援事業						
施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり						
施 策 名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実						
施 策 の 内 容	1 結婚支援の充実						
H30決算額	354千円	財源内訳	国県支出金 113千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 241千円	

【事業の概要】

◎結婚支援事業

婚活パーティー開催のほか、結婚活動者の男子力・女子力アップを目的とした講座を開催しました。

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
婚活パーティー事業費	62	パーティー2回 会場借上料他
		バスツアー1回 消耗品
セミナー事業費	65	セミナー講師謝礼
合計	127	

◎結婚新生活支援事業

結婚を機に市内に転入又は市内で転居する低所得者世帯に対し、1世帯24万円を上限に引越費用を助成しました。

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
結婚新生活支援補助金	227	引越費用助成 3件分
合計	227	



婚活バスツアーの様子



婚活セミナーの様子

【事業の成果】

異性と出会うきっかけとなる出会いの場の提供や、新婚家庭に対して引越費用を助成することによる経済的負担の軽減により、結婚の実現に寄与しました。

款	民生費	項	児童福祉費			
事業名	公立保育所民間活力導入事業					
施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり					
施 策 名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実					
施 策 の 内 容	2 地域における子育て支援の充実					
H30決算額	1,289千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
						1,289千円

【事業の概要】

限られた財源・人材等の有効活用を図り、子ども・子育て支援施策等を更に充実させるため、平成27年度に策定した「土浦市公立保育所民間活力導入実施計画」に基づき、都和保育所及び桜川保育所の民間活力導入を推進しました。

◎事業経過

	都和保育所 (平成31年4月)	桜川保育所 (令和2年4月予定)
平成30年 5月		不動産鑑定
平成30年 6月		事業者の公募 事業者説明会
平成30年 7月		事業者申請受付
平成30年 8月		事業者選考委員会 移管先事業者決定
平成30年10月	三者懇談会	三者懇談会
平成31年 1～3月	引継保育の実施 譲渡契約	施設整備国庫補助協議

◎対象保育所

○都和保育所（平成29年8月移管先決定）
移管先：学校法人 川島学園
移管後名称：都和保育園
平成31年4月移管（既存施設で運営）

○桜川保育所（平成30年8月移管先決定）
移管先：社会福祉法人 祥風会
移管後名称：桜川保育園
令和2年4月移管予定
（隣接地に新施設を建築し運営）



三者懇談会の様子(都和保育所)

◎事業費

・不動産鑑定料	238千円
・事業者選考委員会委員謝礼	21千円
・民間活力導入円滑化事業費補助金	130千円
・竹ノ入保育所移管に伴う補助金返還	900千円
計	1,289千円

【事業の成果】

保護者説明会や三者懇談会の開催、合同・引継ぎ保育の実施により、公立保育所の民間活力導入に対する保護者の理解を深め、保育所の民営化を進めました。

都和保育所については、平成31年4月から新しい事業者により順調に運営が開始され、4月に91人の児童が通所しており、待機児童の解消に寄与しています。

款	民生費	項	児童福祉費			
事業名	民間保育所等運営費補助事業					
施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり					
施 策 名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実					
施 策 の 内 容	4 職業と家庭の両立支援					
H30決算額	39,805千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 39,805千円

【事業の概要】

保育を支える保育士等の確保が困難な状況に鑑み、保育士等の処遇及び職員の資質向上に係る経費に対して補助金を交付しました。

◎対象施設 民間保育所 : 15施設
認定こども園 : 10施設
地域型保育施設 : 8施設

◎対象経費 保育士、教諭、看護師のいずれかの資格を有する保育従事者（施設長・副施設長を除く）の人件費及び職員の保育に関する研修経費

項 目		人数・施設数	事業費（千円）	備 考
人件費	常勤職員	313人	35,520	1人につき 10,000円／月
	非常勤職員	73人	3,935	1人につき 5,000円／月
研修経費		18施設	350	1施設につき 30,000円／年
計			39,805	



保育の様子

【事業の成果】

保育士の新規確保や離職防止により、保育環境の充実・強化を図ることで、待機児童の解消に寄与しました。

款	衛生費	項	保健衛生費			
事業名	第3次健康つちうら21計画策定事業					
施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり					
施 策 名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実					
施 策 の 内 容	1 健康づくりの推進					
H30決算額	1,962千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
						1,962千円

【事業の概要】

本市の健康増進計画及び食育推進計画である「第2次健康つちうら21」の施策を検証し、令和2年度～令和6年度の5年間の計画期間とする次期計画「第3次健康つちうら21」を策定します。

本計画に定める施策を継続して実施することにより、市民の健康及び食育を推進し、「笑顔があふれる 健康なまち つちうら」を目指します。

◎策定年度 平成30年度～令和元年度

◎計画の期間 令和2年度～令和6年度（5年間）

◎計画策定の体制

平成30年度

・健康つちうら21計画推進委員会の開催（2回）
有識者や関係機関及び団体の代表者で構成 委員数：17人

・健康つちうら21計画推進ワーキングチーム会議の開催（2回）
市関係各課員で構成 委員数：18人

・健康づくりアンケート調査の実施
一般市民 3,072人、5年生 509人、8年生 259人、高校2年生 330人

令和元年度

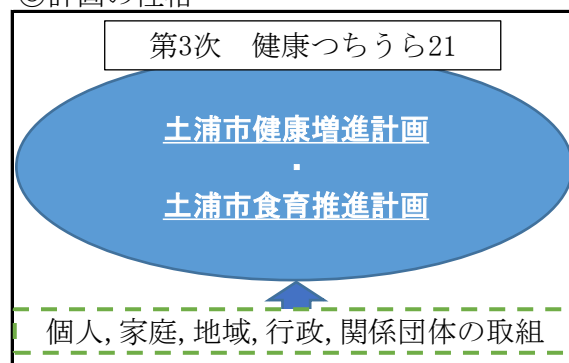
・健康つちうら21計画推進委員会の開催（3回を予定）
・健康つちうら21計画推進ワーキングチーム（3回を予定）

〔事業費〕

（単位：千円）

区 分	事業費	概 要
報償費	147	推進委員謝礼
需用費	34	アンケート調査用 消耗品
役務費	355	アンケート郵送料
委託料	1,426	第3次健康つちうら21 計画策定委託
合 計	1,962	

◎計画の性格



【事業の成果】

市民及び児童・生徒へ健康づくりアンケート調査を実施し、その結果から、前計画の数値目標の達成度の評価と本市の健康づくり施策の課題を把握することができました。

今後は、「健康つちうら21計画推進委員会」及び「健康つちうら21計画推進ワーキングチーム会議」において審議を重ね、目指すべき将来の姿を明らかにし、更なる健康施策の充実を図ります。

款	衛生費	項	保健衛生費			
事業名	がん検診受診率向上事業					
施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり					
施 策 名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実					
施 策 の 内 容	1 健康づくりの推進					
H30決算額	1,011千円	財源内訳	国県支出金 1,000千円	地方債	その他	一般財源 11千円

【事業の概要】

がんの早期発見・早期治療につなげるため、がん検診未受診者に対し、個別の受診勧奨・再勧奨を行いました。

- ◎対象者 5がん検診（子宮頸がん、大腸がん、胃がん、肺がん、乳がん）について、過去5年間に1回以上受診歴がある、平成29年度未受診の不定期受診者6,006人
- ◎内容 受診勧奨リーフレットによる個別通知（4月）
圧着はがきによる受診再勧奨通知（11月）

◎実施結果

[受診勧奨] 平成30年4月

(単位：人)

勧奨項目	対象者	送付人数
子宮頸がん検診	21～69歳不定期受診者のうち奇数年齢者	2,422
大腸がん検診	41～69歳不定期受診者のうち奇数年齢者	1,878
胃・肺・乳がん検診	の うち 奇 数 年 齢 者	1,706
計		6,006

[再勧奨] 平成30年11月

(単位：人)

勸奨項目	対象者	送付人数
子宮頸がん検診	受診勧奨者のうち 未受診の者	2,082
大腸がん検診		1,536
胃・肺・乳がん検診		1,463
計		5,081

[事業費]

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
需用費	357	受診勧奨・再勧奨資材等消耗品
役務費	654	受診勧奨・再勧奨通知郵送料
合 計	1,011	

郵便はがき

土浦郵便局
料金後納郵便

〒080-0801 土浦市健康増進課 TEL:029-826-3471

がんは、早期発見すれば、90%以上が治ります。
※1

日本人の2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで死亡しています。

土浦市では、がん検診の検診料の約70%を補助する※2。受診券を発行しています。

肺がん検診
2,000円 → 600円

がん検診のご案内

※1 このようにがんの早期発見は、早期治療につながります。早期発見は、がんの予後を大きく改善する可能性があります。
※2 助成が受けられるのは、がん検診の検診料のみです。検診料の補助は、市ががん検診料を補助しているため、検診料が無料になります。

※3 がん検診料の補助は、平成30年4月1日より開始されます。詳しくは、市健康増進課までお問い合わせください。

【事業の成果】

受診率は、子宮頸がん、大腸がん、肺がん、乳がんで平成29年度比3.2～11.1%向上しました。

今後も、健康まつりや出前講座等あらゆる機会を通じて積極的に啓発を行い、受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげていきます。

款	衛生費	項	保健衛生費			
事業名	新生児聴覚検査費助成事業					
施 策 の 大 綱	2－4 ふれあいとあたたかいまちづくり					
施 策 名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実					
施 策 の 内 容	2 母子保健の充実					
H30決算額	1,806千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
						1,806千円
【事業の概要】						
医療機関で実施する新生児聴覚検査に係る費用の一部を公費助成することにより検査を受けやすくし、新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育を図ります。						
◎対象者	平成30年4月1日以降生まれの生後6か月未満の乳児					
◎助成額	3,000円上限 初回検査のみ					
◎実施方法	①妊娠届時に受診券を交付 ②茨城県内及び県外（里帰り出産先）の医療機関に委託 ③契約外の医療機関の場合は償還払い					
◎助成人数	591人（平成31年3月末現在）					
[事業費] (単位：千円)						
区 分	事業費	概 要				
役務費	35	審査支払業務手数料				
委託料	1,296	医療機関検査委託料				
扶助費	475	償還払い助成金				
合 計	1,806					
◎新生児聴覚検査について						
○ 新生児期において、先天性の聴覚障害の発見を目的として実施する聴覚検査で、自動ABRとOAEの2種類の検査方法があり、初回検査は通常生後3日以内に行われます。 ・自動ABR：自動判定機能のある、新生児聴覚スクリーニング用の聴性脳幹反応検査 ・OAE：内耳から外耳道へ放射される微弱な音信号を集音して得られる反応で、内耳有毛細胞機能を評価する検査						
○ 先天性聴覚障害が気づかれない場合、耳からの情報に制約があるため、コミュニケーションに支障をきたし、言語発達が遅れ、情緒や社会性の発達にも影響が生じることがあるため、早期に聴覚障害を発見し、新生児および家族に対して支援を行うことが必要です。						
【事業の成果】						
公費助成により検査が受けやすくなり、聴覚検査の実施率が向上しました。 (4か月児健康診査時確認状況から) 平成28年度 86.9% 平成29年度 81.6% 平成30年度 89.9%						

款	衛生費	項	清掃費			
事業名	一般廃棄物有料化事業					
施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり					
施策名	3 資源循環型社会づくりの推進					
施策の内容	1 廃棄物等の発生及び排出抑制の推進					
H30決算額	130,700千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
					130,700千円	

【事業の概要】

家庭から排出されるごみの排出抑制や再生利用の推進、ごみ排出量に応じた費用負担の公平化、ごみに対する住民意識の改善を図る目的で、平成30年10月1日から一般廃棄物処理有料化を開始しました。制度実施に当たり、新ごみ袋のサンプルを作成し全戸配布したほか、袋の変更や有料化除外品の設定、ボランティア清掃袋の使用など排出方法の変更について、出前講座や店頭キャンペーンなどを通して周知を行い、疑問や意見にお答えする対話重視の啓発を行いました。

〔歳入〕 (千円)

区分	事業費	概要
使用料及び手数料	205,820	・家庭ごみ処理手数料

〔歳出〕 (千円)

区分	事業費	概要
賃金	58	・不法投棄監視員賃金
需用費		
消耗品費	3,017	・サンプル用ごみ袋作成 ・ボランティア清掃袋作成 ・不法投棄防止看板 ・ごみ集積場表示看板
印刷製本費	2,365	・ごみ有料化周知啓発用品 ・資源とごみの出し方 ・不適正排出警告シール
役務費		
手数料	20,568	・ごみ有料化サンプル袋封入 ・新ごみ袋販売手数料
委託料		
指定ごみ袋受注等	12,384	・新ごみ袋の受注、保管、配送、収納業務
指定ごみ袋製造等	92,308	・新ごみ袋の製造
合計	130,700	



サンプル用ごみ袋



ボランティア清掃袋

※平成30年度手数料収入は、本事業のほか、ごみ処理対策事業に充当します。

◎販売店契約件数

平成31年3月31日現在 合計 167店舗

◎広報啓発

・出前講座（118回，5,091人），サンプル用ごみ袋作成，リーフレット，ポスター作成等

【事業の成果】

制度開始以降、家庭ごみの減量と分別が進んでおり、10月から3月の家庭系ごみの総量は前年度と比較して10.3%減少しています。

款	衛生費	項	清掃費			
事業名	汚泥再生処理センター整備事業					
施 策 の 大 綱	2-5 環境を重視するまちづくり					
施 策 名	4 環境美化と環境衛生の推進					
施 策 の 内 容	1 汚泥再生処理センターの整備					
H30決算額	22,465千円	財源内訳	国県支出金 792千円	地方債	その他	一般財源 21,673千円

【事業の概要】

老朽化が著しい衛生センターを循環型社会形成に資する目的で、現在処理しているし尿や浄化槽汚泥に加え、農業集落排水施設の汚泥を併せて処理し、処理に伴い発生する汚泥を助燃剤として再生資源とするための汚泥再生処理センターとして建て替えます。

[全体スケジュール]

工 種	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
循環型社会形成推進地域計画・生活排水処理基本計画	←→			←→			
生活環境影響調査		←→					
地質調査		←→					
用地測量		←→					
施設整備基本計画			←→				
仕様書等作成委託				←→			
建物賃借料（仮設管理棟）				←→	←→	←→	←→
解体工事（管理棟、駐車場）				←→	←→	←→	←→
設計及び施工監理					←→	←→	←→
実施設計、建設工事					←→	←→	←→
解体工事（旧処理施設）							←→

[平成30年度分]

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
需要費等	176	プロポーザル選定委員報酬、図書、電話等回線移設
委託料	10,282	生活排水処理基本計画及び循環型社会形成推進地域計画策定委託、発注仕様書等作成委託、地質調査委託（仮設管理棟）
使用料及び賃借料	307	建物賃借（仮設管理棟）
工事請負費	11,700	解体工事（管理棟、駐車場）
合 計	22,465	

[令和元年度への繰越分]

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
工事請負費	17,586	解体工事（管理棟、駐車場）



現在の衛生センター

【事業の成果】

し尿や浄化槽汚泥のみならず、その他の有機性廃棄物（農業集落排水施設汚泥）を含めて再利用することで、循環型社会形成の推進を図ります。

款	衛生費	項	清掃費			
事業名	ごみ焼却施設整備事業					
施 策 の 大 綱	2-5 環境を重視するまちづくり					
施 策 名	3 資源循環型社会づくりの推進					
施 策 の 内 容	7 施設の延命化対策					
H30決算額	1,992,753千円	財源内訳	国県支出金 305,759千円	地方債 837,000千円	その他	一般財源 849,994千円

【事業の概要】

清掃センター（ごみ焼却施設）は、平成4年4月の施設稼動後25年を経過し、経年劣化が進み機能の低下が見受けられるため、長寿命化計画に基づき、循環型社会形成推進交付金を活用して、令和18年までの延命化を図ります。

また、老朽化した設備・機器類の更新を行い、健全な施設運営を図ります。

◎基幹的施設更新工事

[工事期間]

平成27年9月～平成31年3月

[全体工事スケジュール]

工 種	H27	H28	H29	H30
基幹的施設更新工事	実施設計	3号炉	2号炉	1号炉・粗大
	←			→
基幹的施設更新工事に係る施工監理	←			→

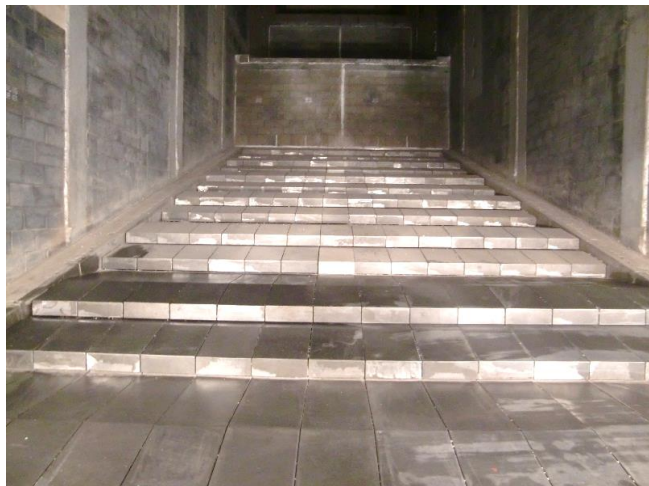
[平成30年度分]

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
基幹的設備改良工事(焼却炉改修)	1,987,900	1号炉工事
基幹的設備改良工事に係る施工監理	4,757	工事に伴う施工監理
事務費	96	製品検査に伴う旅費
合 計	1,992,753	



手前から1号炉，2号炉，3号炉



1号炉内部

【事業の成果】

基幹的設備改良（焼却炉の高効率設備への改修）工事が完了したため、焼却炉の運転効率が改善されるとともに、令和18年度までの施設延命化が図られました。

なお、排ガス処理機器を更新したことにより温室効果ガスが削減されました。

CO₂排出量：平成28年度 2,775t/年 → 平成30年度 2,305t/年 16.9%削減

款 衛生費		項 環境保全対策費				
事業名		土浦市地球温暖化防止行動計画見直し事業				
施 策 の 大 綱		2－5 環境を重視するまちづくり				
施 策 名		1 環境負荷が少ない持続可能な社会環境の保全				
施 策 の 内 容		3 地球環境の保全				
H30決算額	385千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
						385千円
【事業の概要】						
市域における地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、平成22年3月に「土浦市地球温暖化防止行動計画」を策定しました。令和元年度に計画期間が終了することから、第二期となる計画を策定し、引き続き、地球温暖化の防止を図ります。						
◎これまでの経緯						
地球温暖化を防止するには、長期にわたって温室効果ガスの排出量を削減する必要があると、市民・事業者・市の各主体が連携・協働し取組を推進しなければなりません。平成22年3月に当該計画を策定し、中間年度の平成26年度には市域の温室効果ガス排出量の現状を踏まえ、将来推計と削減目標、主体別取組、地球温暖化防止に向けた将来像などを見直し、地球温暖化対策を推進してきました。						
◎平成30年度事業内容						
令和元年度の第二期計画の策定に向け、市民・事業者に対してアンケート調査を実施しました。						
・市民2,400人 事業者1,500社						
(単位：千円)						
区 分		事業費	概 要			
需用費		36	アンケート調査用封筒及び封筒印刷			
役務費		349	アンケート調査郵送料			
合 計		385				
[アンケート調査回収結果]						
区 分	配布数	実配布数	回収数	回収率		
市 民	2,400	2,392	540	22.6%		
事業者	1,500	1,428	369	25.8%		
※実配布数：宛先不明等により返送されたものを除いた数						
※回収率：回収数÷実配布数						
[アンケート調査結果（抜粋）]						
・地球温暖化問題への関心について						
区 分	かなり関心がある	聞いたことがあり、関心がある		合 計		
市 民	32.2%	54.8%		87.0%		
・地球温暖化問題への取り組みについて						
区 分	現在取り組んでいる	現在取り組んでいないが、今後取り組んでいきたい		合 計		
市 民	57.0%	38.0%		95.0%		
事業者	61.5%	32.5%		94.0%		
【事業の成果】						
市民や事業者の省エネルギーへの意識や行動の実態、家庭や事業所におけるエネルギーの消費量などを把握し、「第二期土浦市地球温暖化防止行動計画」の策定に際しての基礎的データを得ることができました。						

款	衛生費	項	環境保全対策費			
事業名	P C B 廃棄物運搬処分事業					
施 策 の 大 綱	2-5 環境を重視するまちづくり					
施 策 名	1 環境負荷が少ない持続可能な社会環境の保全					
施 策 の 内 容	3 地球環境の保全					
H30決算額	43,542千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 43,542千円

【事業の概要】

P C B（ポリ塩化ビフェニル）特措法により、高濃度 P C B 廃棄物は令和4年度末までに、低濃度 P C B 廃棄物は令和8年度末までに適正に処分することが求められています。本市は、既に平成23年度に処分可能となった高濃度 P C B 廃棄物である高圧コンデンサ23台を処分しており、それ以外の高濃度及び低濃度 P C B 廃棄物についても順次処分します。

◎平成30年度事業内容

（単位：千円）

区 分	事業費	概 要
高濃度 P C B 廃棄物運搬委託料	391	高濃度 P C B 廃棄物を入門許可を得ている収集運搬業者により北海道 P C B 処理事業所（室蘭市）へ運搬しました。
高濃度 P C B 廃棄物処分委託料	43, 151	高濃度 P C B 廃棄物（安定器等1, 528kg, 保管容器10kg）を処分しました。
合 計	43, 542	



荷姿登録状況1, 528kg



ドラム缶内廃棄物

【事業の成果】

全ての P C B 廃棄物を、国が定めた期限までに処理することにより、市施設利用者の安心・安全を確保します。

款	衛生費	項	環境保全対策費			
事業名	第17回世界湖沼会議開催事業					
施 策 の 大 綱	2-5 環境を重視するまちづくり					
施 策 名	2 恵まれた豊かな自然環境の保全・継承					
施 策 の 内 容	2 霞ヶ浦の保全・再生					
H30決算額	9,339千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
					8,360千円	979千円

【事業の概要】

世界湖沼会議の開催を契機に、住民、農林漁業者、事業者、研究者、行政など湖沼に関わりを持つすべての人々が、情報共有・意見交換を行い、それぞれの役割分担のもと、連携がより一層強化され、湖沼問題解決の新たな進展につながることを目指します。

また、平成30年10月15日（月）～19日（金）までの5日間の会期で、つくば国際会議場をメイン会場に第17回世界湖沼会議（いばらき霞ヶ浦2018）が開催されました。

◎サテライトつちうら開催内容

本市は、水戸市をはじめとした4市町とともに、環境イベントなどを通して本会議の気運醸成を図るため、サテライト会場を設置しました。

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|
| ・第1弾 泳げる霞ヶ浦市民フェスティバル
(ハイスクール会議) | 開催日時 平成30年 7月16日（月）
来場者数 約6,000人 |
| ・第2弾 茨城県霞ヶ浦環境科学センター夏まつり
(流域連携市民会議) | 開催日時 平成30年 8月25日（土）
来場者数 約4,800人 |
| ・第3弾 サテライトつちうら
(メイン大会) | 開催日時 平成30年10月13日（土）
来場者数 約10,000人 |



第1弾 泳げる霞ヶ浦市民フェスティバル



第2弾 茨城県霞ヶ浦環境科学センター夏まつり



第3弾 サテライトつちうらメイン大会会場及び観光遊覧船会場



【事業の成果】

本市では、サテライト会場を設置し、湖沼会議をPRするとともに多くの来場者に対して、霞ヶ浦の水質浄化等の大切さを伝え、本会議への気運醸成が図られました。

また、これまでの開催状況を踏まえたディスカッションを行い、次のような結論を得ました。

- ・すべての関係者による話し合いを通じて連携し、お互いに理解する事が重要である。
- ・基盤、供給、調整サービスを維持しつつ、文化的サービスを楽しむように霞ヶ浦の将来像を再構築する必要がある。

これらの結論を踏まえ、今後も湖沼問題解決の推進を図っていきます。